

**コミュニティ型リサイクルシステムにおける  
住民組織と行政アプローチの研究  
～鹿児島県大崎町の住民・企業・行政の連携～**

慶應義塾大学大学院

政策・メディア研究科 修士2年

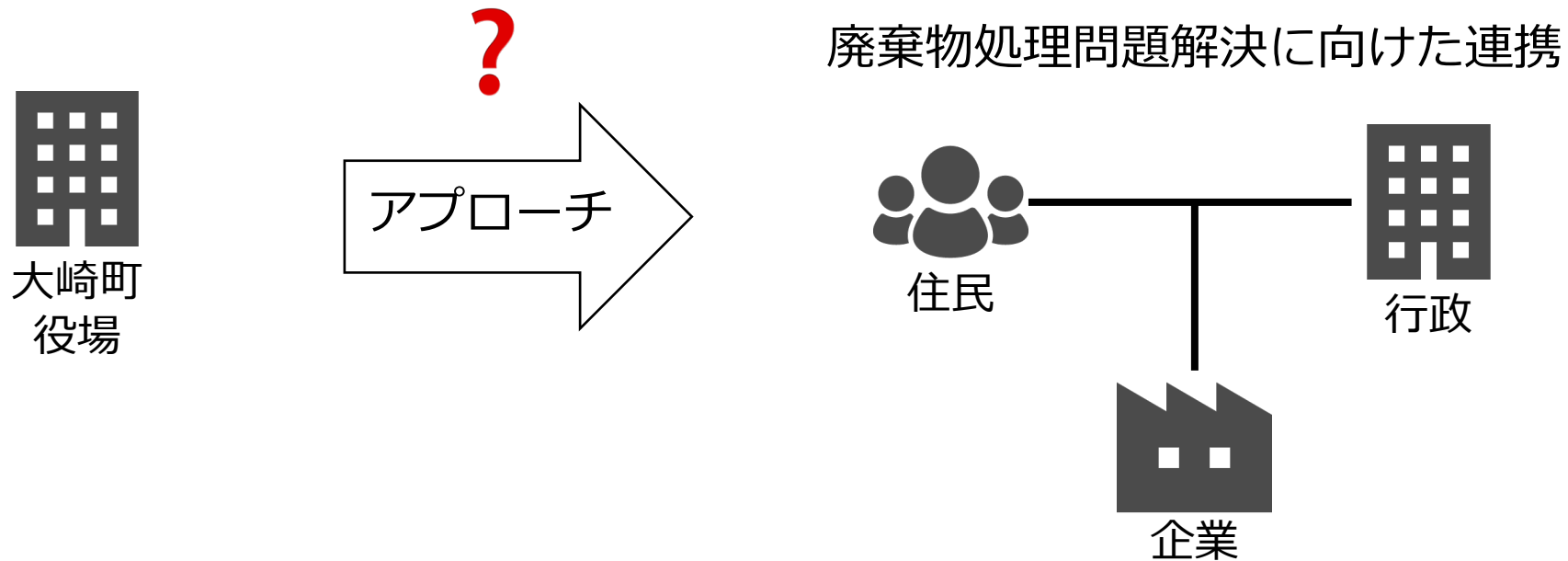
宮下 功大 (81925201)

# 発表の目次

1. 本研究の要旨
2. リサーチデザイン
3. 調査結果
4. 分析と考察
5. 結論、研究の限界と展望

# 研究目的

大崎町の事例研究により  
住民・企業・行政が連携して廃棄物処理問題に取り組むための  
行政アプローチ手法を明らかにする

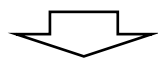


# 背景\_市町村の廃棄物処理と限界

市町村の一般的処理手法である焼却処理は高コストである上、廃棄物処理の下位最終処分場の延命化には廃棄物の排出者である住民との連携が必要

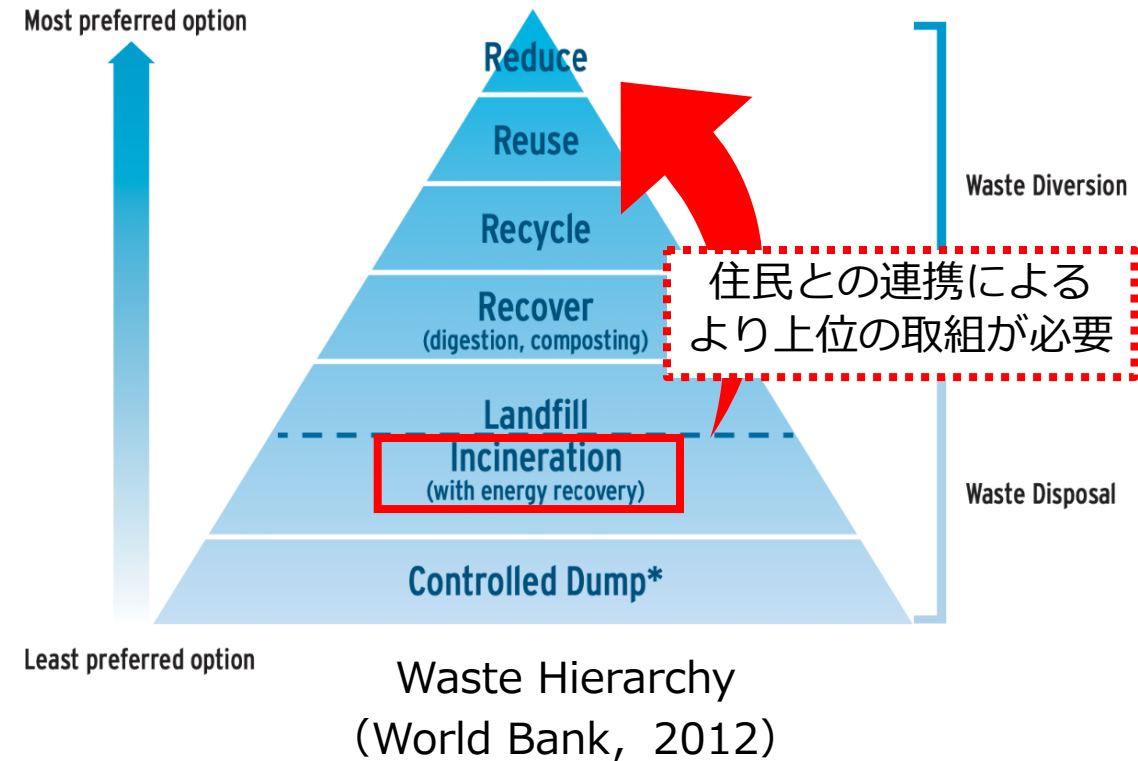
## 【市町村の廃棄物処理】

- ✓ 自治体内で生じた廃棄物の主体的処理が義務 (浅井, 2019)
- ✓ 日本の廃棄物政策の目的は最終処分場の延命化 (細田, 2019)
- ✓ 多くの自治体は焼却後、残渣を埋立処分 (佐竹ほか, 2012)



最終埋立処分場の残余年数は減少傾向 (21.6年)  
リサイクル率は最近十数年、頭打ち (19.9%)

(環境省, 2020)



# 本研究のフィールド\_なぜ鹿児島県大崎町なのか？

## 【大崎町の取組】

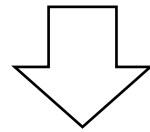
- ✓ ごみを燃やさずに住民主体で27品目の分別
- ✓ 家庭から出るごみの83.1%を再利用  
(全国平均19.9%)
- ✓ リサイクル率12年連続日本一達成
- ✓ 最終処分場の延命化を実現  
2004年→2090年まで (全国平均21.6年)
- ✓ インドネシア共和国(1市, 2州)に対し  
リサイクルの技術協力を実施(2012年～)



住民の共同分別の様子  
(西迫衛生自治会)

# 問題意識\_なぜ住民は面倒くさいルールを守るのか？

- ✓ ごみの分別について**住民の理解・協力が得られにくいことが政策実施上の大きな阻害要因**となっている（松本ほか, 1993）
- ✓ ごみ分別収集は、**多くの参加者を得て初めてその実効性が高まる**という社会的ジレンマを含んでいる（福山, 2000）

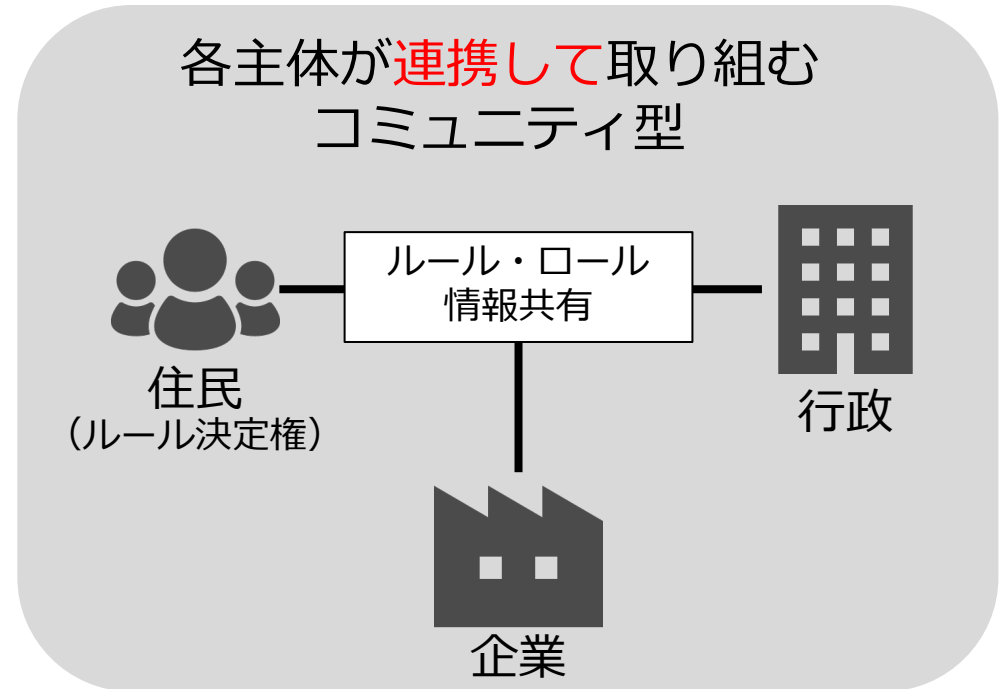
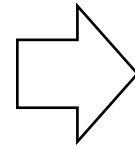
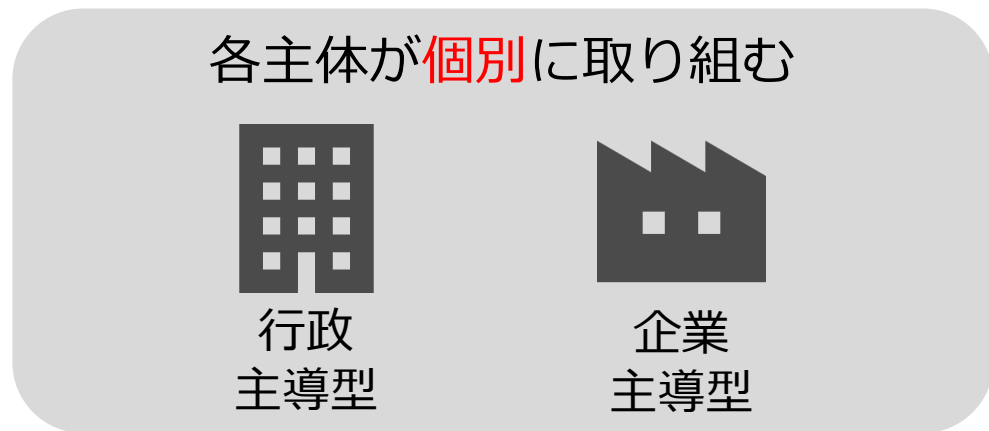


なぜ大崎町では住民が27品目分別という面倒くさいルールを守るのか？

そのために、行政はどのような役割を担っているのか？

# コミュニティ型リサイクルシステムの概念構築

家庭から出るごみの分別や排出ルールの実質的な決定権を住民（組織）が有し，住民・企業・行政が連携



タイプ	行政主導	企業主導	コミュニティ
決定権	行政	事業者等	住民（組織）
特徴	条例で定めた ルール	契約	住民が決めた ルール

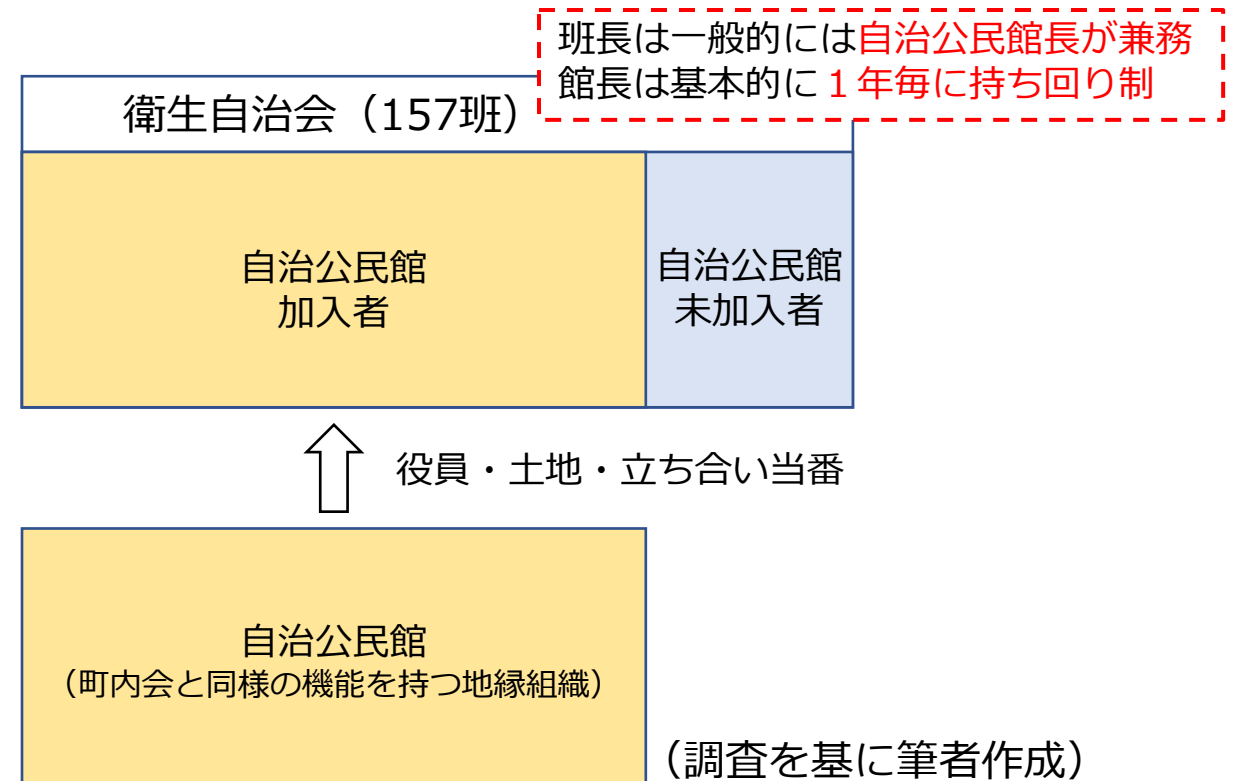
ルール：不確実性を減らすための制度  
 ロール：どのように振る舞ったらいいかの役割分担  
 ツール：ルールやロール等の情報を共有するための手法

# システムの要となるのは衛生自治会

行政からの提案により  
住民代表制を持つ、目的型住民組織『衛生自治会』を確立

## 【衛生自治会の特性】

- ✓ 自治公民館を基盤としている
- ✓ 全戸加入の登録制
- ✓ 行政から独立している
- ✓ ごみ問題に特化している



# 発表者の立場



大崎町民  
(歴21年)

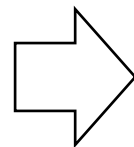


人口 12,755人  
世帯 6,702世帯



大崎町役場職員  
(歴12年)

リサイクルのアップデートの必要性  
他自治体へのリサイクルの普及



大崎町で何が起きているのか？

# 発表の目次

1. 本研究の要旨
2. リサーチデザイン
3. 調査結果
4. 分析と考察
5. 結論、研究の限界と展望

# Research Question

## RQ

なぜ住民と企業との連携による廃棄物処理を行うことができるのか？

## RQ 1

行政は課題解決のために住民と企業にどのようなアプローチを行なったのか？

## RQ 2

衛生自治会は行政のアプローチを受けてどのような特性を持ち、機能したのか？

# RQ1 観察調査\_取組の実態を明らかにする

## 廃棄物処理行程における各主体の取組状況把握



住民の共同分別・排出  
(5班)  
期間：2019年10月～11月



ごみ収集・運搬  
(全4ルート)  
期間：2019年12月～翌年1月



中間処理・堆肥化・埋立  
(3施設)  
期間：2019年12月・翌年2月



出荷・商品化・再利用  
期間：2019年12月

# RQ1インタビュー調査\_取組の実態を明らかにする

目的	対象	期間	質問項目
<b>取組の経緯</b>	環境施策担当者 松元氏（対面）	2020年9月23日（水） 午前10時～午後12時	取組の経緯及び目的
<b>実態把握</b>	衛生自治会班長及び班員 （電話インタビュー122名/142名）	2020年8月3～16日	ごみ捨て場における立ち会いの状況等

# RQ1-2 インタビュー調査\_行政アプローチと各主体の関係

目的	対象	期間	質問項目
取組の経緯	初代衛生自治会長 遠矢氏	2020年10月23日 午後1時30分～午後3時	衛生自治会長としての取組経緯や当時の思い
	現衛生自治会副会長 萩原氏	2020年11月13日 午後4時～午後5時	住民として、取組が始まった時の思いや周囲の様子
	歴代環境施策担当者(6名)	2020年9月～10月 1時間～3時間	取組の経緯及び自身の担当時の取組や思い
	そおりサイクルセンター 代表取締役 宮地氏	2020年10月20日 午前11時～午後1時	取組開始時の状況と経緯
合意形成	遠矢氏	2020年10月23日 午後1時30分～午後3時	行政の方針をどのように理解し、住民へ伝えていったか
	歴代環境施策担当者(6名)	2020年9月～10月 1時間～3時間	住民理解を得るために行ったこと
制度設計	歴代環境施策担当者(6名)	2020年9月～10月 1時間～3時間	大崎町の取組のポイント
	宮地氏	2020年10月23日 午後1時30分～午後3時	行政とどのような連携をしたか



# 発表の目次

1. 本研究の要旨
2. リサーチデザイン
3. 調査結果
4. 分析と考察
5. 結論、研究の限界と展望

# RQ1取組の経緯\_ごみを燃やさず分別の道を選択

埋立処分場の逼迫という危機に直面  
徹底したごみの分別により既存の埋立処分場の延命化を目指した

## 【大崎町の選択】

- ✗ 焼却炉の建設  
⇒建設費・維持費の問題
- ✗ 新たな埋立処分場の建設  
⇒周辺住民の反対
- 既存の埋立処分場の延命化  
⇒徹底したごみの分別



大崎町の現在の埋立処分場

# RQ1取組の経緯\_取組目的と成果

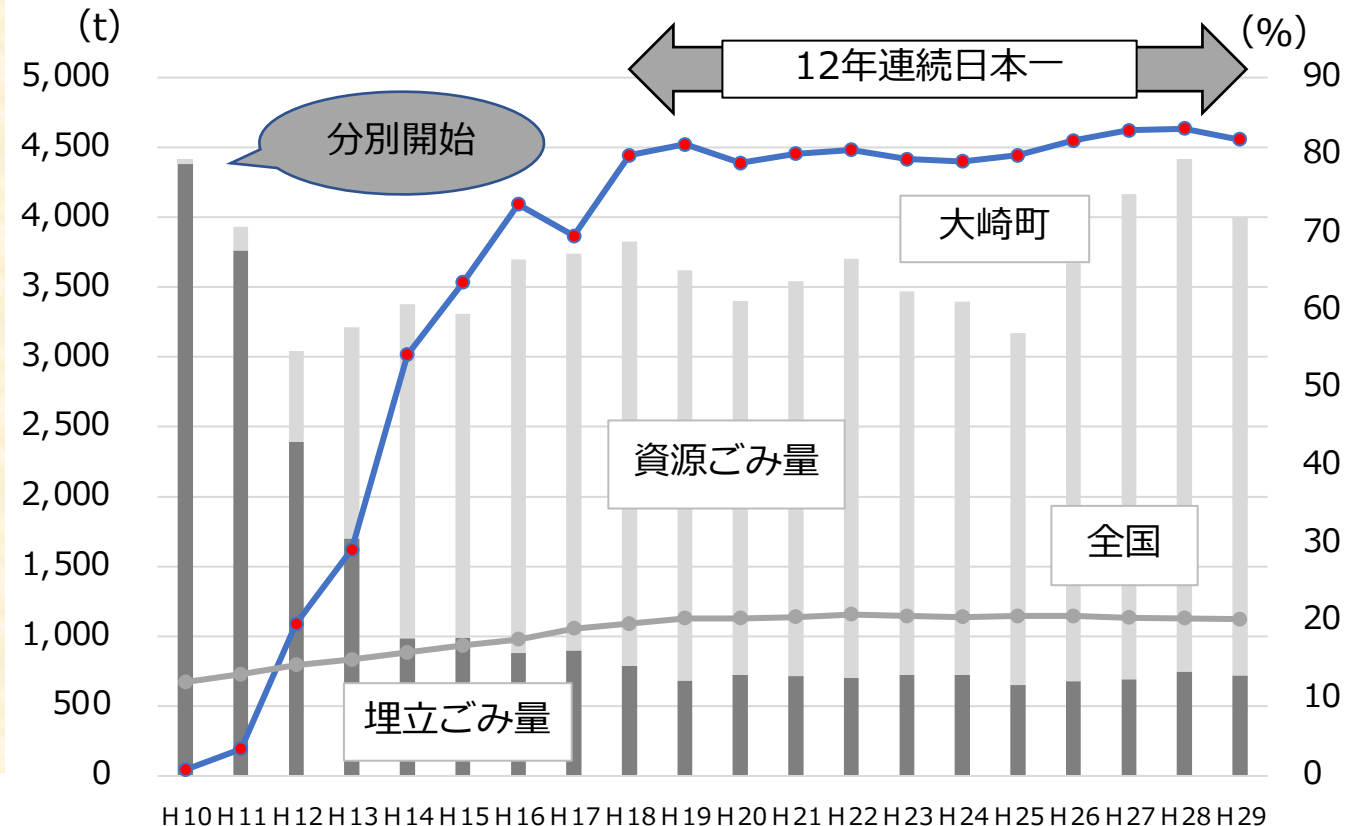
住民が3品目→27品目の分別を行い、埋立処分場の延命化を実現

【1998年→2018年の成果】

- ✓ リサイクル率  
0.8% → 83.1%
- ✓ 埋立ごみ量 (約85%削減)  
4,382t → 684t
- ✓ 廃棄物処理経費 (人/年)  
全国16,400円 → 大崎10,500円
- ✓ 埋立処分場の寿命 (最大の目的)  
2004年まで → 2090年まで

(各数値は大崎町及び環境省公表数値を基に記載)

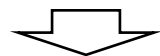
大崎町におけるごみの量とリサイクル率の推移



# RQ1取組の実態\_ごみ捨てのルール

## 【大崎町におけるルール】

- ✓ 衛生自治会への**加入義務**
- ✓ 資源ごみの日は**当番が立ち会う**(共同分別)
- ✓ 分別品目数は27品目
- ✓ 回収頻度は埋立ごみが週1回, 生ごみが週3回, 資源ごみが月1回
- ✓ **ごみ袋への記名**
- ✓ **違反ごみは回収されない**



実質的な決定は衛生自治会



ごみステーション



違反シールによるフィードバック

# RQ1-2 取組の実態\_各主体の取組

主体	役割
住民 (衛生自治会)	<ul style="list-style-type: none"><li>・ <u>分別や排出のルール</u>の決定</li><li>・ 家庭できれいに分別 (27品目)</li><li>・ <u>ごみステーションの管理</u></li><li>・ 資源ごみ回収日の<u>立ち会い</u>や<u>違反ごみへの対処</u></li><li>・ 各班長向けに<u>毎年1回の環境学習会開催</u></li></ul>
企業	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 行政からの委託によるごみの収集・運搬</li><li>・ ごみの検査, 出荷を行う中間処理</li><li>・ <u>システムの改善</u>や<u>資源の出口戦略</u>・販売</li></ul>
行政	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 衛生自治会への情報提供・提案</li><li>・ <u>衛生自治会の事務局</u></li><li>・ 制度設計や条例の整備</li><li>・ <u>小中学校や各種団体などへの環境学習会開催</u></li><li>・ ごみの分別の指導や広報, 啓発</li></ul>

(調査を基に筆者作成)

# RQ 2 衛生自治会の実態\_衛生自治会の取組

活動	内容
衛生自治会総会 (年1回)	各班の課題や解決策 優良取組の表彰 役割分担の確認
環境学習会 (年1回)	取組の意義や目的, 成果 資源活用先
共同分別 (月1回)	分別ルール 地域住民の状況
町内一斉清掃 (年3回)	みんなでやっている取組 であるということ
ごみ分別の手引き (改訂時・転入時)	取組の意義や目的, 成果 資源活用先・分別ルール
衛生自治会便り (年3回) ※2014年度で廃刊	取組の意義や目的, 成果・優良取組の紹介 分別のコツなど

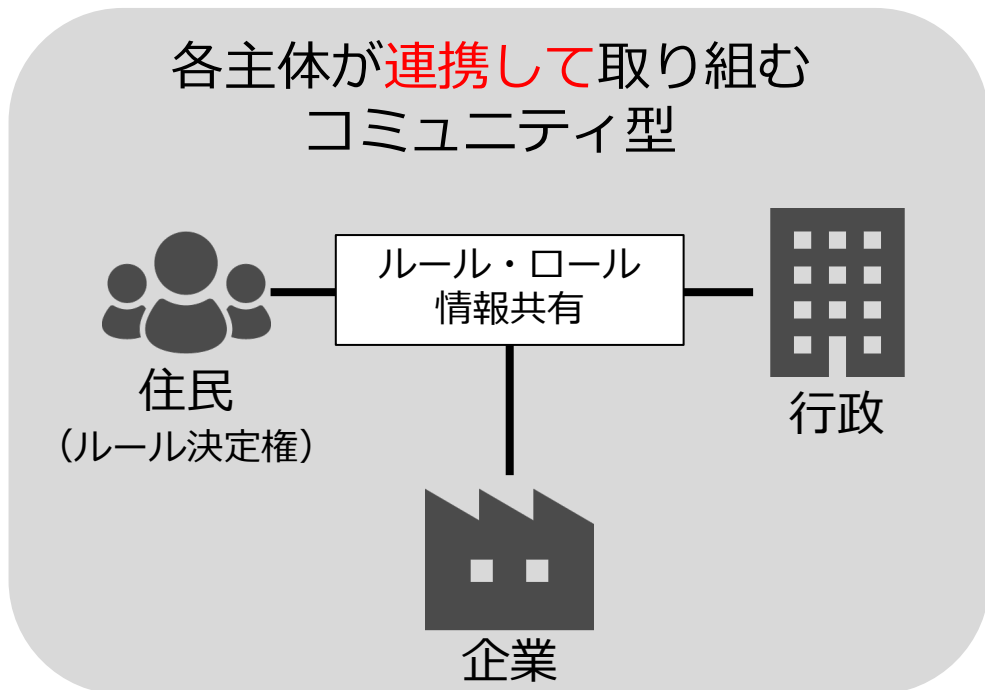
(調査を基に筆者作成)

# 発表の目次

1. 本研究の要旨
2. リサーチデザイン
3. 調査結果
4. 分析と考察
5. 結論、研究の限界と展望

# 分析の視点

コミュニティソリューションの理論に基づく  
**ルール・ロール・ツールの視点**で  
主体間の連携を促す行政アプローチ分析する



ルール：不確実性を減らすための制度  
ロール：どのように振る舞ったらいいかの役割分担  
ツール：ルールやロール等の情報を共有するための手法

(金子, 2002・金子ほか2009)

## RQ 1\_行政は課題解決のために住民と企業にどのようなアプローチを行なったのか？

### 【制度設計段階】

1. 住民代表制を持った目的型の住民組織の確立
2. 各主体のロールの明確化

### 【実行段階】

3. 明確化されたロールを超えて関与

### 【継続段階】

4. 町民向けの定期的な学習の機会づくり
5. 外部評価の意図的な獲得

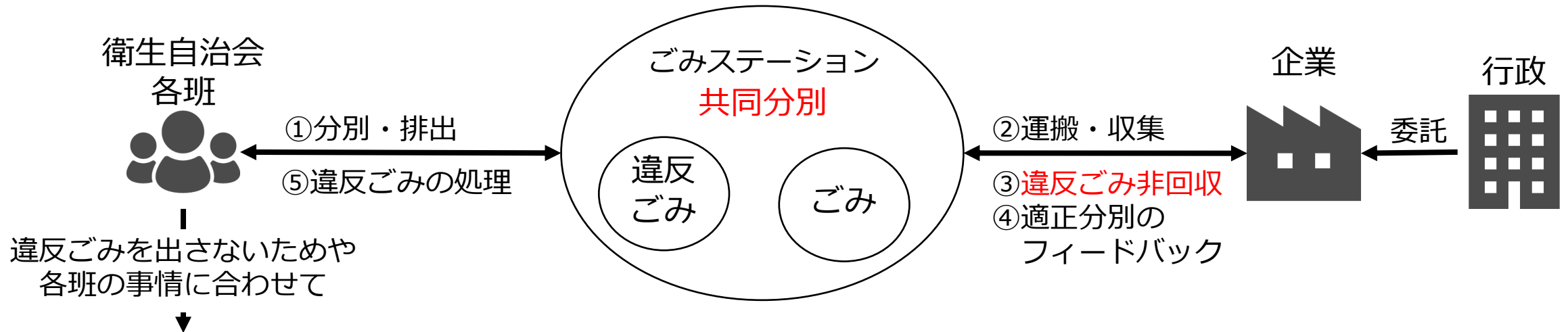
## RQ 1\_行政は課題解決のために住民と企業にどのようなアプローチを行なったのか？

### 【制度設計段階】

アプローチ	工夫
<b>住民代表制を持った目的型の住民組織の確立</b>	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 役員を各地区の代表者で協力的な人で構成（ロール）</li><li>・ 分別、排出ルールを住民自ら決めることを可能とした（ルール）</li></ul>
<b>各主体のロールの明確化</b>	<p>&lt;衛生自治会&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・ ごみステーションの管理</li><li>・ 資源ごみ回収日の立ち会いや違反ごみへの対処</li><li>・ 各班長向けに毎年1回の環境学習会開催</li></ul> <p>&lt;企業&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・ 適正分別されたごみを回収・処理を行う</li><li>・ 違反ごみには違反シールで適正分別をフィードバック</li></ul>

# ルール・ロールが自生する仕組み

明確化されたロールを実行するために、こういったルールが必要なのか自ら考えなければならない状況が生まれ、**当事者意識が向上**



## ⑥ 独自ルール決定

全戸加入の登録制

ごみ袋への記名

立ち会いの有無

ごみ出しの時間

荷下ろし手伝い

・

・

- <住民A> 子育て世帯や若い世帯が多く、朝は忙しいだろうから、前日からごみを出しても良いとしている
- <住民B> 間違わないために立ち合いはするけど、ごみを見られたくないから荷下ろしは手伝わないルール
- <住民C> もう慣れて違反ごみが出ないから、立ち会わないようにした
- <住民D> 自然とみんなで荷下ろしを手伝うし、分別が大変な時はみんなで

## RQ 1\_行政は課題解決のために住民と企業にどのようなアプローチを行なったのか？

### 【実行段階】

### 3. 明確化されたルールを超えて関与

#### 行政▶住民

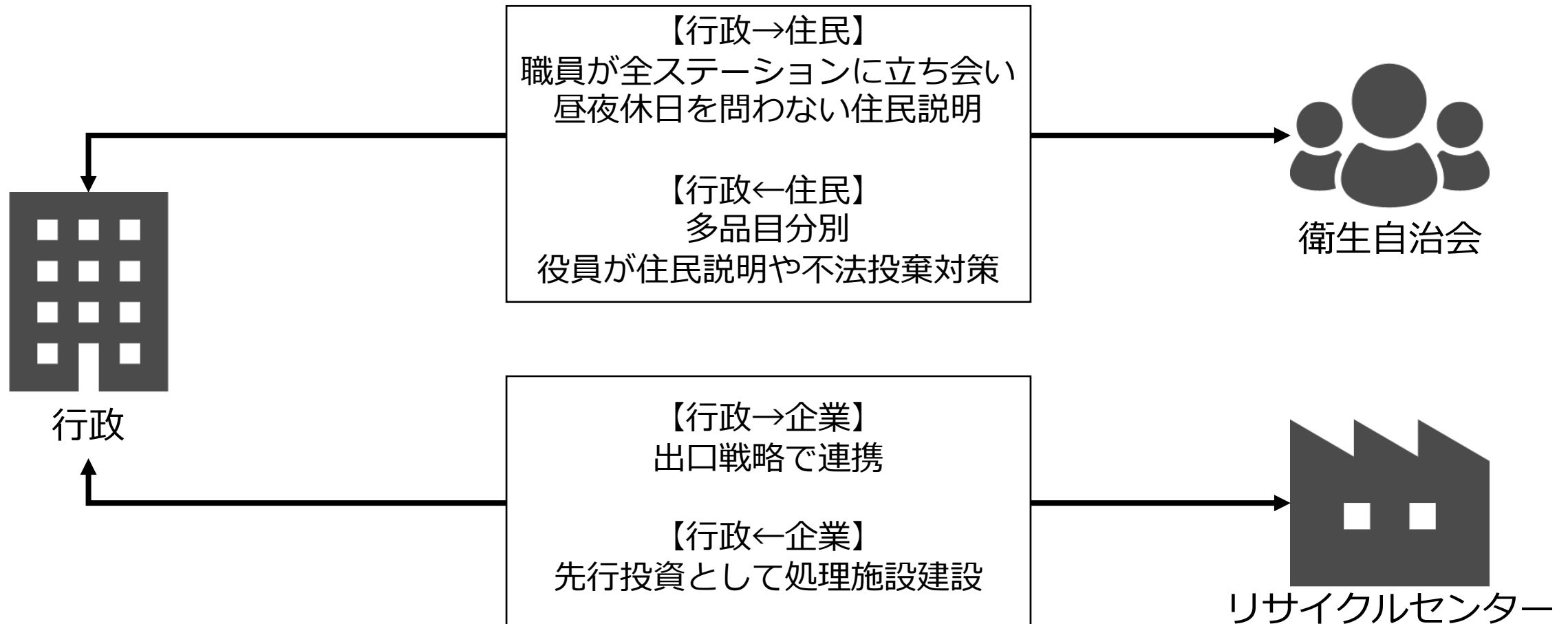
- ・ 住民の都合に合わせた昼夜休日を問わない住民説明  
→担当課15名、3ヶ月で148班を3回ずつ、計450回程度
- ・ 最初の3ヶ月は全てのごみ捨て場に職員が立ち合い  
→148班それぞれの月1回の資源ごみの回収日に課を横断してほぼ全職員で対応

#### 行政▶企業

- ・ 企業と共同で出口戦略を実施  
→取引候補企業に赴き、営業担当者だけでなく、社長とも直接話をするにより、共通認識のもとで信頼のおける引取先を選定

RQ 1\_行政は課題解決のために住民と企業にどのようなアプローチを行なったのか？

各主体が逆にロールを超えた関与を行うという、**互酬性が生まれ、相互で補い合う関係が構築された**



RQ 1\_行政は課題解決のために住民と企業にどのようなアプローチを行なったのか？

## 【継続段階】

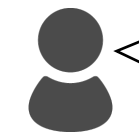
### 4. 町民向けの定期的な学習の機会づくり（ツール）

学習の機会	目的や工夫
環境学習会の開催 (年1回衛生自治会と共催)	・1年毎に多くの班で班長が変わるため、毎年全班長向けに開催（班長・世代・転入者） →ごみ分別の意義や成果を共有することでルールやルールを認識してもらう
学校におけるリサイクル活動 及び環境学習会の開催	・リサイクルが当たり前という世代（リサイクルネイティブ）の育成 →家庭においても子どもから親へという形でルール・ルールを認識してもらう



松元氏

20年経った今でも参加者から「知らなかった」「だから分別してたのか」という声が聞こえてくる。最初からやり続けているが、今後も重要だと思う。



保護者A

大学で県外に行った息子から、燃えるごみが何か分からないと電話があったこともある。リサイクルが当たり前になってたんだなと感じた。

## RQ 1\_行政は課題解決のために住民と企業にどのようなアプローチを行なったのか？

### 【継続段階】

#### 5. 外部評価の意図的な獲得（ツール）

##### ▶ 取組推進のインセンティブに繋がった



平成19年に環境省の事業で表彰され、その辺りから明らかに住民の方の反応が変わった。自分たちがやってきたことは間違いなかったのだと実感できたのだと思う。



いかに住民の皆さんに成果を感じてもらうことが大事だと思っている。  
だからこそ、いろいろな表彰制度に積極的に応募して、その価値を感じてもらえるようにした。  
インドネシアへの技術協力でも何かある度に新聞記事になるし、地域の人々の目にも触れること  
になる。デポック市とバリ州に行く際に新聞記者さんに同行してもらった。帰国後にシリーズもの  
として詳細に取組を記事にもらった。



視察は年間80件以上あるが、基本断らないようにしている。その方々がインフルエンサーとなっ  
てくれる。それにより、大崎の取組の更なる評価に繋がると思っている。

## RQ 1\_行政は課題解決のために住民と企業にどのようなアプローチを行なったのか？

### 【制度設計段階】

1. 住民代表制を持った目的型の住民組織の確立
2. 各主体のロールの明確化
  - ▶ルール・ロールが自生する仕組み

### 【実行段階】

3. 明確化されたロールを超えて関与
  - ▶各主体が補い合う関係づくり

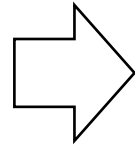
### 【継続段階】

4. 町民向けの定期的な学習の機会づくり
  - ▶ルール・ロールの継続的な認知
5. 外部評価の意図的な獲得
  - ▶取組推進のインセンティブ獲得

## RQ 2\_衛生自治会は行政のアプローチを受けてどのような特性を持ち、機能したのか？

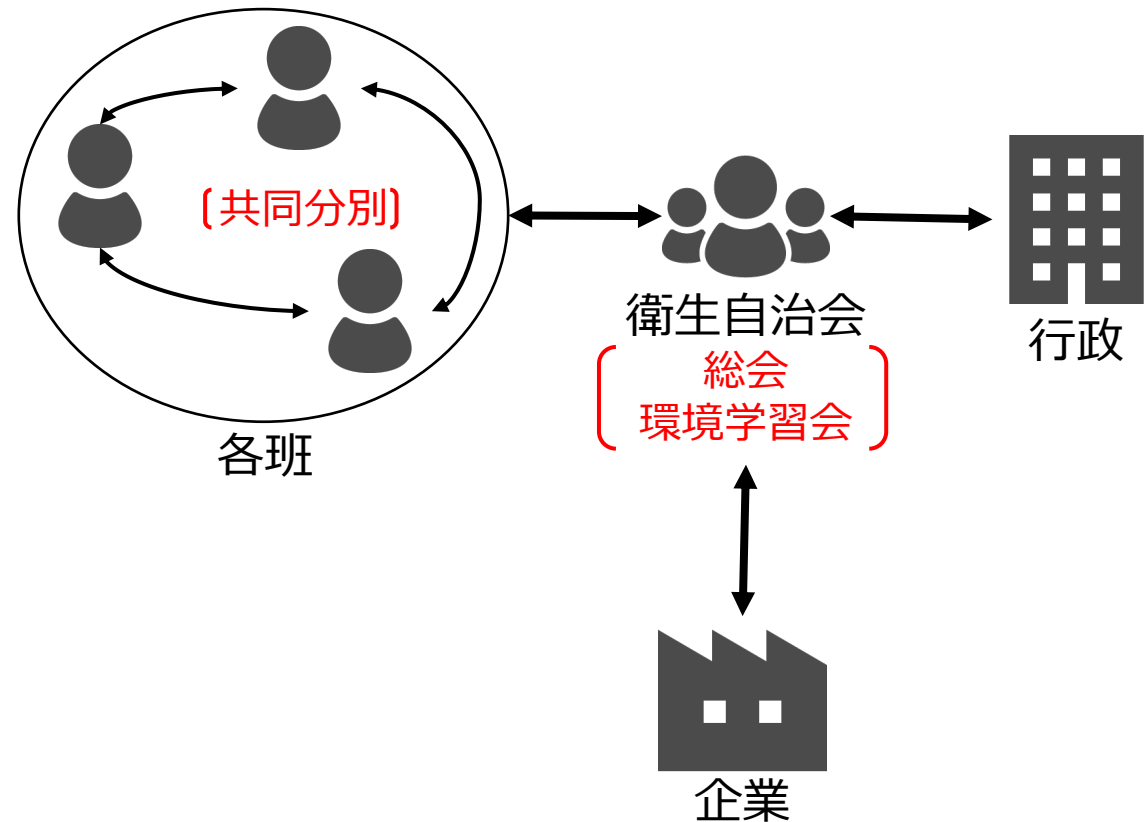
### 【衛生自治会の特性】

- ✓ 自治公民館を基盤としている  
地縁組織の顔の見える関係を活かし  
各班のルールを徹底するための特性
- ✓ 全戸加入の登録制  
各班のルールを徹底するための特性
- ✓ 行政から独立している  
独立してルールを決めるための特性
- ✓ ごみ問題に特化している  
ルールを共有しやすくするための特性



### 【衛生自治会の機能】

ルールやロール、情報資源を共有するツール

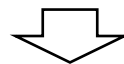


# 発表の目次

1. 本研究の要旨
2. リサーチデザイン
3. 調査結果
4. 分析と考察
5. 結論、研究の限界と展望

## 結論\_なぜ住民と企業の協力による廃棄物処理を行うことができているのか？

- ✓ 行政が以下の5つのアプローチを実施
  - 【制度設計段階】
    1. 住民代表制を持った目的型の住民組織の確立
    2. 各主体のロールの明確化
  - 【実行段階】
    3. 明確化されたロールを超えて関与
  - 【継続段階】
    4. 町民向けの定期的な学習の機会づくり
    5. 外部評価の意図的な獲得
  
- ✓ 住民代表制を持つ目的型住民組織『衛生自治会』が行政アプローチを効果的に発揮できるツールとして機能



コミュニティ型リサイクルシステムによる廃棄物処理が実現

# 研究の限界と展望

## 限界

### <比較・汎用性>

- ・本研究は一地域事例のみの調査であり，他自治体との比較や汎用性の検証ができていない

### <調査対象のばらつき>

- ・住民による分別作業の観察対象班が5班のみと限られていた
- ・住民のインタビュー対象者が初代会長と現副会長，特定の班長，班員と限定的であった

### <課題の特異性>

- ・廃棄物処理という誰もが関わる日常の中のある課題だからこそ，住民が参加せざるを得ず，半強制的なルールも適用できたのではないかという部分は検証できなかった

## 展望

- ・コミュニティ型課題解決のための行政アプローチの一手法を示すことができた
- ・今後，行政職員として他の地域課題にも適用可能なのか検証し，汎用性を高めたい

# 参考文献等

## 【書籍】

- 金子郁容, 玉村雅敏, 宮垣元 (2009) 「コミュニティ科学-技術と社会のイノベーション-」 勁草書房
- 山崎丈夫 (2003) 「地域コミュニティ論-地域分権への協働の構図」 自治体研究社
- 広井良典 (2009) 「コミュニティを問いなおす-つながり・都市・日本社会の未来」 筑摩書房
- 金子郁容 (2002) 「コミュニティ・ソリューション」 岩波書店
- 上野千鶴子 (2018) 「情報生産者になる」 筑摩書房
- 伊藤修一郎 (2018) 「政策リサーチ入門-仮説検証による問題解決の技法-」 東京大学出版会
- 中久郎, 松本通晴監訳 (1975) 「コミュニティ」 ミネルヴァ書房
- 杉之原寿一訳 (1957) 「ゲマインシャフトとゲゼルシャフト (上・下)」 岩波文庫
- 鈴木宏監訳 (1978) 「都市化の社会学 (増補版)」 誠信書房
- 田村正己 (2007) 『ごみ社会学研究：私たちはごみ問題とどう向き合ってきたか』 自治体研究社
- 山岸俊男 (2018) 「信頼の構造-こころと社会の進化ゲーム-」 東京大学出版会
- 田村正紀 (2019) 「リサーチ・デザイン-経営知識創造の基本技術」 白桃書房
- 上村靖司, 筒井一伸, 沼野夏生, 小西信義 (2018) 「雪かきで地域が育つ-防災からまちづくりへ」 コモンズ
- 関口靖広 (2018) 「教育研究のための質的研究法講座」 北大路書房
- サトウタツヤ, 春日秀朗, 神崎真実 (2020) 「質的研究法マッピング-特徴をつかみ, 活用するために」 新曜社
- 工藤保則, 寺岡伸悟, 宮垣元 (2016) 「質的調査の方法-都市・文化・メディアの感じ方」 法律文化社

# 参考文献等

【web】

大崎町（2020）「大崎町人口ビジョン」（2020年8月10日閲覧）

[https://www.town.kagoshima-osaki.lg.jp/kc\\_kikakuseisaku/machiannai/shisaku/documents/saishuujinnkoubijyonn.pdf](https://www.town.kagoshima-osaki.lg.jp/kc_kikakuseisaku/machiannai/shisaku/documents/saishuujinnkoubijyonn.pdf)

環境省（2013）「日本の廃棄物の歴史と現状」（2020年8月20日閲覧）

[https://www.env.go.jp/recycle/circul/venous\\_industry/ja/history.pdf](https://www.env.go.jp/recycle/circul/venous_industry/ja/history.pdf)

環境省（2020）「一般廃棄物処理事業実態調査」（2020年8月20日閲覧）

[http://www.env.go.jp/recycle/waste\\_tech/ippan/h30/index.html](http://www.env.go.jp/recycle/waste_tech/ippan/h30/index.html)

World Bank（2012）「WHAT A WASTE」（2020年11月26日閲覧）

<http://documents1.worldbank.org/curated/en/302341468126264791/pdf/68135-REVISED-What-a-Waste-2012-Final-updated.pdf>

農水省（2020）「平成30年市町村別農業産出額（推計）」（2020年12月15日閲覧）

[https://www.maff.go.jp/j/tokei/kouhyou/sityoson\\_sansyutu/](https://www.maff.go.jp/j/tokei/kouhyou/sityoson_sansyutu/)

# 参考文献等

## 【論文】

- 細田衛士 (2019) 「廃棄物処理とリサイクルの過去・現在・未来」, 三田学会雑誌, 112(3), pp.201-225
- 栗島英明 (2014) 「東京におけるごみ行政と今後の展望」, 地学雑誌, 123(4), pp.556-574
- 田口正己 (2002) 「「ごみ紛争」の社会学的研究--千葉県のごみ問題と「ごみ紛争」」, 人間の福祉, (11), pp.159-182
- 浅井勇一郎 (2019) 「草加市における廃棄物処理政策に関する一考察」, 環境共生研究, 12, pp.45-55
- 佐竹佑太, 古市徹, 翁御棋, 石井一英, 金相烈 (2012) 「焼却に頼らない廃棄物処理による最終処分量と温室効果ガス排出量の低減化の検討: 北広島市ごみの分別回収の向上による資源化の効果」, 環境システム研究論文発表会講演集, 40, pp.89-94
- 松本安生, 原科幸彦 (1993) 「資源ごみの分別収集における住民の意識と行動に関する研究—目黒区びん・アルミ缶分別収集を事例として」, 環境科学会誌, 6(4), pp.297-310
- 羅歆鎮 (2019) 「日本における一般ゴミ分別収集システムの導入過程: ゴミ分別収集を試みている中国の視点から」, 東京経大会誌, (301), pp.239-255
- 篠木幹子, 阿部晃士, 小松洋 (2011) 「ごみ分別制度をめぐる社会的合理性の相克」, 環境社会学研究, 17(0), pp.19-34
- 福山敬 (2000) 「市民の自発的参画による社会基盤整備の可能性: 家庭ゴミ分別収集システムを対象に」, 土木計画学研究・論文集, (17), pp.93-98
- 波江彰彦 (2009) 「資源ごみの集団回収にみられる全国の特徴」, 人文地理学会大会研究発表要旨, (0), pp.24
- 伊藤修一郎 (2007) 「自治会・町内会と住民自治」, 論叢, (5), pp.85-116
- 南明紀子, 山本耕平, 酒巻弘三, 細田佳嗣 (2009) 「持続可能な「協働型集団回収」についての考察」, 廃棄物資源循環学会研究発表会講演集, 20(0), pp.26.
- 神崎広史, 立本英機 (2004) 「情報提供を伴う働き掛けが家庭ごみの排出に及ぼす影響について」, 廃棄物学会論文誌, 15(2), pp.77-85
- 菊澤育代, 近藤加代子 (2018) 「環境先進地域における資源循環行動の規定因—福岡県大木町を例に一」, 環境科学会誌, 31(6), pp.241-251
- 前田洋枝, 広瀬幸雄, 河合智也 (2012) 「廃棄物発生抑制行動の心理学的規定因」, 環境科学会誌, 25(2), pp.87-94
- 広瀬幸雄 (1994) 「環境配慮的行動の規定因について」, 社会心理学研究, 10(1), pp.44-55
- 谷口吉光 (1996) 「住民のリサイクル行動に関する機会構造論的分析—日米比較調査をもとに一」, 環境社会学研究, 2(0), pp.109-122
- 石垣尚志 (1999) 「ごみ処理事業における政策実施過程—埼玉県大宮市を事例に一」, 環境社会学研究, 5(0), pp.183-195
- 小田淳子, 大西智士 (2013) 「市町村の家庭ごみ処理対策における分別収集と処理法の現状に関する一考察」, 吉備国際大学研究紀要.人文・社会科学系・医療・自然科学系 Kibi International University, (23), pp.149-163

# 参考文献等

## 【論文】

- 蒲原新一, 石橋康弘, 早瀬隆司 (2017) 「環境保全のための地域ネットワークの活性化について — ごみ銀行を事例として—」, 環境と安全, 8(1), pp.31-38
- 谷口吉光, 堀田恭子, 湯浅陽一 (2000) 「地域リサイクル・システムにおける自治会の役割—埼玉県与野市の事例をもとに—」, 環境社会学研究, 6(0), pp.178-191
- 菊竹雪 (2017) 「ごみ行政におけるコミュニケーションデザインの可能性」, 日本デザイン学会研究発表大会概要集, 64(0), pp.276
- 篠木幹子 (2002) 「リサイクル行動と正当化のメカニズム:態度と行動の矛盾の解消に関する検討」, 社会学評論, 53(1), pp.85-100
- 杉浦淳吉, 野波寛, 広瀬幸雄 (1999) 「資源ゴミ分別制度への住民評価におよぼす情報接触と分別行動の効果-環境社会心理学的アプローチによる検討-」, 廃棄物学会論文誌, 10(2), pp.87-96
- 野波寛, 杉浦淳吉, 大沼進, 山川肇, 広瀬幸雄 (1997) 「資源リサイクル行動の意志決定における多様なメディアの役割-パス解析モデルを用いた検討-」, 心理学研究, 68(4), pp.264-271
- 篠木幹子, 海野道郎, 阿部晃士 (2007) 「ごみ分別制度の特徴とコスト感がごみ分別行動に与える影響の分析」, 廃棄物学会研究発表会講演論文集, 18(0), pp.8
- 佐々木努 (2003) 「環境負荷と費用からみた廃棄物処理広域化の規模に関する研究」, 環境システム研究論文集, (31), pp.277-285
- 石村知子 (2012) 「地域コミュニティにおけるネットワークが環境配慮行動に及ぼす影響」, 地域学研究, 42(4), pp.947-961
- 窪田圭佑, 藤井美文 (2016) 「ごみ問題における行政とコミュニティ・市民の新しい関係に関する考察」文教大学湘南総合研究所紀要, (20), pp.55-71
- 中野康人, 阿部晃士, 村瀬洋一, 海野道郎 (1996) 「社会的ジレンマとしてのごみ問題—ごみ減量行動協力意志に影響する要因の構造—」, 環境社会学研究, 2(0), pp.123-139